

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月28日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長
 氏名 福島 章雄

氏名 彦坂 義助

TEL (03) 3492-0273

決算取締役会開催日 平成16年 5月28日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	90,496	5.7	1,834	35.8	1,157	44.7
15年 3月期	95,932	11.4	1,350	58.7	800	71.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	543	-	4.72	-	1.7	0.9	1.3
15年 3月期	4,965	-	39.28	-	13.9	0.6	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 115,050,743株 15年 3月期 126,406,904株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	3.00	-	3.00	328	63.6	1.0
15年 3月期	3.00	-	3.00	366	-	1.1

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	131,261	33,058	25.2	302.31
15年 3月期	138,876	32,767	23.6	268.30

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 109,352,979株 15年 3月期 122,129,365株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 20,296,960株 15年 3月期 7,520,574株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,000	250	300	-	-	-
通 期	86,000	1,300	500	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 57銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

1 - (1) . 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 ()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 預 金	1	13,052		11,403		1,649
受 取 手 形		2,718		3,123		405
完成工事未収入金		24,231		23,989		241
不動産未収入金		1,527		471		1,056
販売用不動産	1	10,337		12,235		1,898
未成工事支出金		18,096		15,441		2,654
不動産事業支出金		9,815		6,585		3,229
短期貸付金		458		436		21
立 替 金		6,202		4,744		1,458
関係会社立替金		1,724		1,617		107
繰延税金資産		1,334		1,196		137
そ の 他		1,592		1,363		228
貸倒引当金		136		122		14
流動資産合計		90,954	65.5	82,486	62.9	8,468
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建 物	1	11,246		11,086		
減価償却累計額		4,635	6,611	4,792	6,293	317
構 築 物		322		319		
減価償却累計額		271	50	272	46	4
機 械 装 置		1,754		1,550		
減価償却累計額		1,538	215	1,354	195	20
船 舶		7,157		7,068		
減価償却累計額		6,149	1,007	6,207	860	147
車 両 運 搬 具		603		94		
減価償却累計額		447	155	86	8	147
工具器具・備品		1,001		1,006		
減価償却累計額		824	177	835	171	5
土 地	1		20,879		20,464	415
建設仮勘定	4		-		2	2
有形固定資産計			29,098		28,043	1,054

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
2. 無形固定資産		%		%	
借 地 権	1		1		-
そ の 他	103		154		51
無形固定資産計	104		155		51
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	5,632		7,423		1,791
関係会社株式	573		1,585		1,012
長期貸付金	766		1,902		1,136
従業員に対する長期貸付金	1		0		0
関係会社長期貸付金	515		515		-
破産債権、更生債権等	350		252		97
長期保証金	1,846		1,386		460
繰延税金資産	8,906		7,059		1,846
そ の 他	919		885		34
貸倒引当金	792		476		315
投資その他の資産計	18,718		20,535		1,816
固定資産合計	47,921	34.5	48,734	37.1	812
繰延資産					
社債発行費	-		41		41
繰延資産合計	-	-	41	0.0	41
資 産 合 計	138,876	100	131,261	100	7,614
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	16,183		15,443		740
工事未払金	16,954		15,647		1,306
不動産未払金	2,133		1,536		597
社債(1年以内償還予定)	-		392		392
短期借入金	24,343		24,457		114
未払法人税等	41		58		17
未払金	3,005		985		2,019
未成工事受入金	15,677		11,483		4,194
預り金	4,552		4,018		534
賞与引当金	486		488		2
完成工事補償引当金	37		35		2
そ の 他	216		204		12
流動負債合計	83,632	60.2	74,752	56.9	8,880

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 負 債		%		%	
社 債	-		1,372		1,372
長 期 借 入 金 1	14,480		14,748		268
退 職 給 付 引 当 金	5,156		5,035		120
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	310		321		11
開 発 事 業 損 失 引 当 金	260		260		-
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	392		-		392
債 務 保 証 損 失 引 当 金	80		-		80
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 4	1,227		1,201		26
そ の 他	568		510		57
固 定 負 債 合 計	22,475	16.2	23,450	17.9	974
負 債 合 計	106,108	76.4	98,203	74.8	7,905
(資 本 の 部)					
資 本 金 3	15,431	11.1	15,431	11.8	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	3,857		3,857		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金 減 少 差 益	12,222		12,222		-
資 本 剰 余 金 合 計	16,080	11.6	16,080	12.3	-
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	729		954		224
利 益 剰 余 金 合 計	729	0.5	954	0.7	224
土 地 再 評 価 差 額 金 4	1,803	1.3	1,750	1.3	53
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	755	0.5	1,072	0.8	1,827
自 己 株 式 6	522	0.4	2,230	1.7	1,707
資 本 合 計	32,767	23.6	33,058	25.2	291
負 債 資 本 合 計	138,876	100	131,261	100	7,614

1 - (2) . 比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)			当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)			比較増減 ()
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高	88,809		%	84,252		%	
不 動 産 売 上 高	7,123	95,932	100	6,244	90,496	100	5,436
売 上 原 価	84,806			80,000			
不 動 産 売 上 原 価	5,588	90,394	94.2	5,088	85,089	94.0	5,305
売 上 総 利 益	4,003			4,251			
不 動 産 総 利 益	1,534	5,537	5.8	1,155	5,406	6.0	130
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,187	4.4		3,572	4.0	614
営 業 利 益		1,350	1.4		1,834	2.0	483
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	67			70			
有 価 証 券 利 息	11			4			
受 取 配 当 金	67			66			
保 険 の 収 入 他	108			45			
そ の 他	71	326	0.3	72	259	0.3	66
営 業 外 費 用							
支 払 利 息 他	851			886			
そ の 他	25	876	0.9	50	936	1.0	59
経 常 利 益		800	0.8		1,157	1.3	357
特 別 利 益							
前 期 損 益 修 正 益	57			216			
固 定 資 産 売 却 益	55			10			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18			319			
そ の 他 特 別 利 益	17	149	0.2	2	548	0.6	399
特 別 損 失							
前 期 損 益 修 正 損	66			77			
固 定 資 産 売 却 損	611			61			
固 定 資 産 除 却 損	90			52			
有 価 証 券 評 価 損	1,248			-			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,620			53			
開 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	608			-			
割 増 退 職 金	2,233			-			
そ の 他 特 別 損 失	1,085	8,564	8.9	96	341	0.4	8,223
税 引 前 当 期 純 利 益		-			1,365	1.5	1,365
税 引 前 当 期 純 損 失		7,614	7.9		-		7,614
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	79			120			
法 人 税 等 調 整 額	2,728	2,649	2.7	701	821	0.9	3,470
当 期 純 利 益		-			543	0.6	543
当 期 純 損 失		4,965	5.2		-		4,965
前 期 繰 越 利 益		3,540			363		3,177
利 益 準 備 金 取 崩 額		2,129			-		2,129
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		25			47		22
当 期 未 処 分 利 益		729			954		224

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価 法 未成工事支出金 個別法による原価 法 不動産事業支出金 個別法による原価 法 材料貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物については定額法、その他につ いては定率法によっている。なお、耐用年 数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってい る。 無形固定資産 定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費は商法施行規則の規定に基づ き3年間で均等償却している。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等、特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 している。 なお、破産債権、更生債権等につい ては、債権額から担保の評価額及び保証に よる回収が可能と認められる額を控除し た残額を取立不能見込額として債権額か ら直接減額しており、その金額は11,162 百万円である。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等、特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 している。 なお、破産債権、更生債権等につい ては、債権額から担保の評価額及び保証に よる回収が可能と認められる額を控除し た残額を取立不能見込額として債権額か ら直接減額しており、その金額は8,673 百万円である。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社開発事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えて、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えて、債務保証先の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は23,759百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は17,358百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左
8. ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金 115百万円の担保に供している。</p> <p>2 保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整 理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協 同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>大丸防音株式会社</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>株式会社ブルーエポック</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,522</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証で あり、当社負担額を記載している。 また、博多海洋開発(株)に対する保証債務80百万 円については、債務保証損失引当金としてその 全額を引当計上しているため、上記の保証債務 より除外している。 さらに、田浦開発(株)に対する保証債務871百万 円については、その全額を貸倒引当金及び関係 会社開発事業損失引当金に含めて計上している ため、上記の保証債務より除外している。な お、貸倒引当金部分については債権額から直接 減額している。</p>		百万円	販売用不動産	376	建物	752	土地	1,394	計	2,523	長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,361百万円		百万円	門司港開発株式会社	2,455	北九州市吉志土地区画整 理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協 同組合連合会	358	大丸防音株式会社	737	株式会社ブルーエポック	100	その他	70	計	6,522	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1) (イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金96百万円を第三者の借入金 96百万円の担保に供している。</p> <p>2 保証債務 下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整 理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協 同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>大丸防音株式会社</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>株式会社ブルーエポック</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,522</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証で あり、当社負担額を記載している。</p>		百万円	販売用不動産	197	建物	751	土地	1,394	計	2,343	長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,795百万円		百万円	門司港開発株式会社	2,299	北九州市吉志土地区画整 理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協 同組合連合会	338	大丸防音株式会社	854	株式会社ブルーエポック	100	その他	129	計	6,522
	百万円																																																								
販売用不動産	376																																																								
建物	752																																																								
土地	1,394																																																								
計	2,523																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,361百万円																																																								
	百万円																																																								
門司港開発株式会社	2,455																																																								
北九州市吉志土地区画整 理組合	2,800																																																								
全国漁港漁村振興漁業協 同組合連合会	358																																																								
大丸防音株式会社	737																																																								
株式会社ブルーエポック	100																																																								
その他	70																																																								
計	6,522																																																								
	百万円																																																								
販売用不動産	197																																																								
建物	751																																																								
土地	1,394																																																								
計	2,343																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,795百万円																																																								
	百万円																																																								
門司港開発株式会社	2,299																																																								
北九州市吉志土地区画整 理組合	2,800																																																								
全国漁港漁村振興漁業協 同組合連合会	338																																																								
大丸防音株式会社	854																																																								
株式会社ブルーエポック	100																																																								
その他	129																																																								
計	6,522																																																								

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 240,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 129,649,939株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 240,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 129,649,939株</p>
<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,681百万円</p> <p>5 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,048百万円である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,520,574株である。</p>	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,460百万円</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,822百万円である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,296,960株である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は302百万円である。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未収等修正益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未払金等修正損</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>7 関係会社との取引に基づいて発生したものは、下記の通りである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>開発事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table>	過年度工事未収等修正益	31	貸倒引当金戻入額	12	その他	12	計	57	土地	55百万円	過年度工事未払金等修正損	66百万円	建物	504	土地	106	計	611	建物	43	構築物	36	その他	10	計	90	貸倒引当金繰入額	105	開発事業損失引当金繰入額	348	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は236百万円である。</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未収等修正益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未払金等修正損</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	過年度工事未収等修正益	36	貸倒引当金戻入額	177	その他	1	計	216	土地	8	無形固定資産	1	その他	0	計	10	過年度工事未払金等修正損	77百万円	建物	33	土地	23	工具器具・備品	3	その他	0	計	61	建物	46	車両運搬具	4	その他	1	計	52
過年度工事未収等修正益	31																																																																		
貸倒引当金戻入額	12																																																																		
その他	12																																																																		
計	57																																																																		
土地	55百万円																																																																		
過年度工事未払金等修正損	66百万円																																																																		
建物	504																																																																		
土地	106																																																																		
計	611																																																																		
建物	43																																																																		
構築物	36																																																																		
その他	10																																																																		
計	90																																																																		
貸倒引当金繰入額	105																																																																		
開発事業損失引当金繰入額	348																																																																		
過年度工事未収等修正益	36																																																																		
貸倒引当金戻入額	177																																																																		
その他	1																																																																		
計	216																																																																		
土地	8																																																																		
無形固定資産	1																																																																		
その他	0																																																																		
計	10																																																																		
過年度工事未払金等修正損	77百万円																																																																		
建物	33																																																																		
土地	23																																																																		
工具器具・備品	3																																																																		
その他	0																																																																		
計	61																																																																		
建物	46																																																																		
車両運搬具	4																																																																		
その他	1																																																																		
計	52																																																																		

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	3,710	3,328
賞与引当金	155	198
退職給付引当金	1,579	1,815
関係会社開発事業損失引当金	167	-
その他有価証券評価差額金	513	-
繰越欠損金	2,900	2,714
その他	1,399	1,118
繰延税金資産小計	10,427	9,175
評価性引当額	182	183
繰延税金資産合計	10,245	8,992
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	736
その他	4	-
繰延税金負債合計	4	736
繰延税金資産の純額	10,240	8,256
2. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は334百万円、再評価に係る繰延税金負債は45百万円、当期に計上された法人税等調整額が315百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ減少し、土地再評価差額金が45百万円増加している。</p>	

1 - (3). 比較利益処分案

		前事業年度 (平成15年6月27日) 株主総会決議		当事業年度 (平成16年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			729		954
利益処分額					
株主配当金		366		328	
(1株につき)		(3円)	366	(3円)	328
次期繰越利益			363		626

2. 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

期別 区分	前 期(14.4-15.3)		当 期(15.4-16.3)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
海上土木	28,807	35.9%	26,930	35.0%	1,876	6.5
陸上土木	24,871	31.0	20,450	26.6	4,421	17.8
建築	26,501	33.1	27,298	35.5	796	3.0
建設事業 計	80,180	100.0	74,679	97.1	5,501	6.9
開発事業等	-	-	2,203	2.9	-	-
合 計	80,180	100.0	76,882	100.0	3,297	4.1

(2) 売上高

(単位：百万円)

期別 区分	前 期(14.4-15.3)		当 期(15.4-16.3)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
海上土木	40,214	42.0%	32,872	36.3%	7,342	18.3
陸上土木	26,026	27.1	28,834	31.9	2,807	10.8
建築	22,568	23.5	22,545	24.9	22	0.1
完成工事高計	88,809	92.6	84,252	93.1	4,557	5.1
不動産売上高	7,123	7.4	4,040	4.5	-	-
開発事業等売上高	-	-	2,203	2.4	-	-
合 計	95,932	100.0	90,496	100.0	5,436	5.7

(3) 繰越高

(単位：百万円)

期別 区分	前 期(14.4-15.3)		当 期(15.4-16.3)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
海上土木	21,581	25.3%	15,639	20.9%	5,941	27.5
陸上土木	41,580	48.8	32,437	43.3	9,142	22.0
建築	22,033	25.9	26,785	35.8	4,752	21.6
建設事業 計	85,194	100.0	74,863	100.0	10,331	12.1
開発事業等	-	-	-	-	-	-
合 計	85,194	100.0	74,863	100.0	10,331	12.1

前期繰越高のうち、事業が中止になった陸上土木工事の受注額758百万円を当期において減額修正している。

3. 役員の異動（平成16年6月29日予定）

（1）取締役の異動

退任

現 取締役会長	浦野重宏 (うらの しげひろ)	退任後 相談役
現 取締役 佐藤工業株式会社 副社長	横溝武典 (よこみぞ たけのり)	退任後 顧問 佐藤工業株式会社 副社長
現 取締役兼常務執行役員 事業統括本部担当副本部長 (設計部・技術部・技術研 究所担当)兼ISO推進部 担当	豊竹秀敏 (とよたけ ひでとし)	退任後 常任顧問

新任

現 執行役員経理部長	福島章雄 (ふくしま あきお)	取締役兼執行役員経理部担当兼 経理部長
------------	--------------------	------------------------

（2）監査役の異動

退任

現 常勤監査役	鳥井 功 (とりい いさお)	
現 監査役	上野 寛 (うえの ゆたか)	

新任

現 人事部付	吉田 憲二 (よしだ けんじ)	常勤監査役
現 功刀榮夫税理士事務所	功刀 榮夫 (くぬぎ ひでお)	監査役

（注）功刀榮夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

（3）執行役員の異動

退任

現 常務執行役員	尾形 善章 (おがた よしあき)	退任後 常任顧問
現 執行役員 事業統括本部 営業担当	大瀬 直彦 (おおせ なおひこ)	退任後 常任顧問
現 執行役員	橋本 雄二 (はしもと ゆうじ)	退任後 常任顧問

新 任

現 常任顧問	土 方 功 (ひじかた いさお)	執行役員(民間営業担当)
現 大阪支店長	清 水 幸太郎 (しみず こうたろう)	執行役員大阪支店長
現 東京支店長	北 沢 幸 雄 (きたざわ ゆきお)	執行役員東京支店長
現 名古屋支店長	大 津 凡 雄 (おおつ つねお)	執行役員名古屋支店長
現 技術部長	道 端 久 敏 (どうば ひさとし)	執行役員技術部担当兼技術部長
現 九州支店副支店長	松 尾 耕 造 (まつお こうぞう)	執行役員九州支店副支店長
現 設計部長兼技術研究所長	渡 邊 陽二郎 (わたなべ ようじろう)	執行役員設計部・技術研究所 担当兼設計部長兼技術研究所長

4. 就退任予定日 平成16年6月29日

5. 平成16年6月29日以降の当社役員・執行役員

(平成16年6月29日定時株主総会ならびにその後の取締役会で正式決議予定)

【取締役】

代表取締役社長	彦 坂 義 助	
代表取締役	金 子 俊 六	
代表取締役	甲 斐 勲	
取締役	財 前 進	
取締役	安 西 馥	
取締役	清 水 六三郎	
取締役	浜 田 義 継	
取締役	伊 藤 輝 征	
取締役	近 藤 純 男	
取締役	正 久 輝 彦	
取締役	福 島 章 雄	(新任)

【監査役】

常勤監査役	中 村 徹 也	
常勤監査役	西 村 和 悦	
常勤監査役	吉 田 憲 二	(新任)
監査役	功 刀 榮 夫	(新任)

(注)1. 監査役のうち中村徹也、功刀榮夫の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

2. 当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点より、さらに経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するため、取締役については、従来の役付取締役を改め商法に定める代表取締役および取締役とする経営体制に移行しました。
3. 当社は、佐藤工業株式会社への資本参加および役員派遣をおこなっております。同社の役員として、甲斐 勲が取締役に、中村徹也が監査役にそれぞれ就任しております。

【執行役員】

執行役員社長		彦坂 義助 *
執行役員副社長	技術部門統括	金子 俊六 *
専務執行役員	安全環境部・人事部・情報システム部担当	甲斐 勲 *
専務執行役員	新規事業部・国際事業部担当	財前 進 *
専務執行役員	第一営業部・営業企画部・営業管理部担当	安西 馥 *
常務執行役員	技術営業担当	清水 六三郎 *
常務執行役員	技術営業担当	浜田 義継 *
常務執行役員	第二営業部・開発不動産部担当	天野 弘明
常務執行役員	経営企画部・総務部担当	伊藤 輝征 *
執行役員	技術営業担当	近藤 純男 *
執行役員	土木部・建築部・ISO推進部担当	正久 輝彦 *
執行役員	経理部担当兼経理部長	福島 章雄 *
執行役員	開発・不動産 営業担当	益田 俊信
執行役員	北陸支店長	片山 博敏
執行役員	九州支店長	菅野 幸裕
執行役員	民間営業担当	土方 功 (新任)
執行役員	大阪支店長	清水 幸太郎 (新任)
執行役員	東京支店長	北沢 幸雄 (新任)
執行役員	名古屋支店長	大津 凡雄 (新任)
執行役員	技術部担当兼技術部長	道端 久敏 (新任)
執行役員	九州支店副支店長	松尾 耕造 (新任)
執行役員	設計部・技術研究所担当兼設計部長兼 技術研究所長	渡邊 陽二郎 (新任)

(注) 執行役員中(*)の11名は、取締役を兼務しております。